

# 1. 事業の内容

当社はパチンコホール向けコンピュータシステムの開発、製造、販売及びパチンコ遊技機・回胴式(パチスロ)遊技機の一部ユニットの開発、製造、販売を行っております。当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

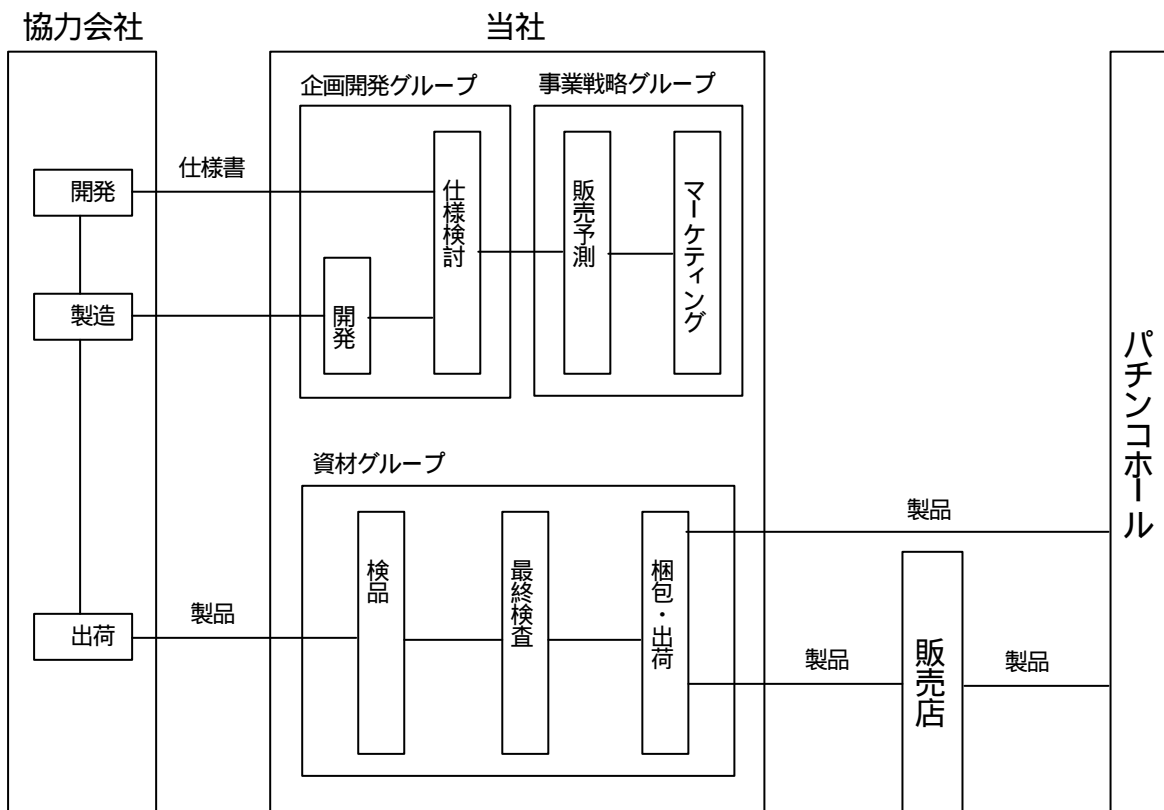
当社の事業内容を種類別セグメントで示すと「情報システム事業」、「制御システム事業」の2つに分かれます。

## (1) 情報システム事業

情報システム事業は、パチンコホールの運営に必要な管理機器(コンピュータシステムとその関連機器に関するハードウェア及びソフトウェア)の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。当事業においては、当社にて製品の企画立案、仕様検討、開発を行っておりますが、一部製品の開発と製造はOEM先である協力会社で行っております。

主な取扱製商品は、ホールコンピュータ(遊技機管理用のホールコンピュータ、複数のパチンコホールを運営管理するための営業管理コンピュータ)、景品顧客管理システム(景品管理POS、玉計数機、メダル計数機、景品自動払出機、台間玉貸機)、情報公開システム{情報公開端末(パチンコファン向けにパチンコ遊技機の台データを開示するデータロボ)、呼出ランプ}、その他(セキュリティ機器、家庭用ゲームソフト)、商品(玉計数機用ロールペーパー等)であります。また、当事業に係る工事売上及びメンテナンスについては、工事収入等に含まれております。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(2) 制御システム事業

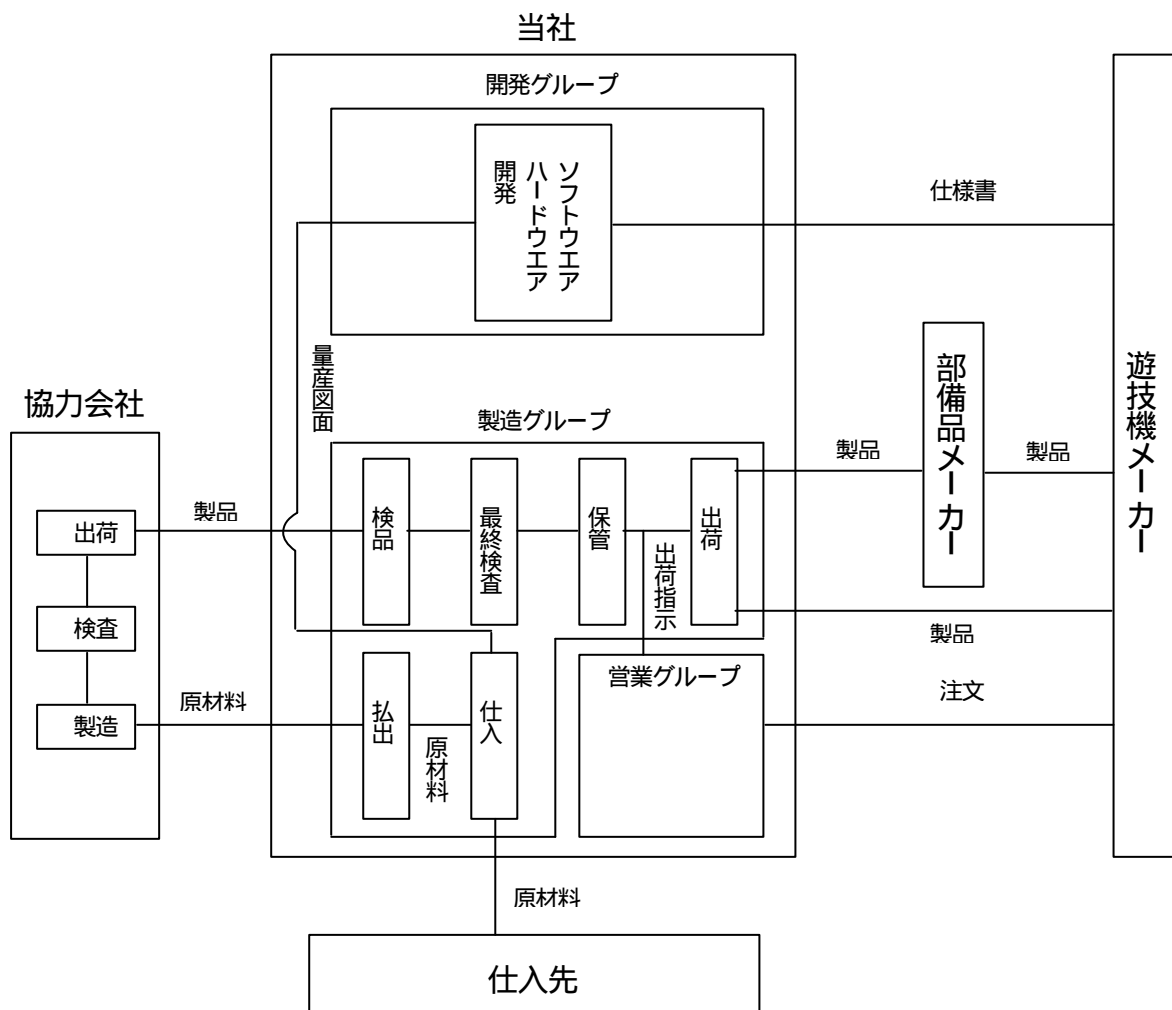
制御システム事業は、パチンコ遊技機メーカーや回胴式(パチスロ)遊技機メーカー及びその周辺部備品を扱う企業に対して、遊技機の一部を構成するユニットに関するハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。当事業においては、当社にて製品企画・開発を行い、製造は主に外注委託にて行っております。

主な取扱製商品は、表示ユニット(遊技機の表示装置の供給とその映像プログラムの開発・供給)、制御ユニット(遊技機の制御用プリント基板の組立とその制御用プログラムの開発・供給)、その他{遊技機の各ユニットを接続するハーネス( 1)、その他小規模な加工製品の製造・供給} 商品{遊技機に使用されるスイッチ、モーター、ソレノイド( 2)等のオートメーションパーツの供給}であります。

( 1 )ハーネス.....パチンコ遊技機の各種制御ユニットと球感知スイッチ、スピーカー、ランプなどを接続したり、各制御ユニット間を接続する電線です。

( 2 )ソレノイド...電磁コイルに電流を流すことにより発生する磁力を応用し、電気エネルギーを機械的な直線運動に変換する電磁機能部品で、パチンコ遊技機では主に大入賞口(アタッカー)の開閉機構部品として使用されます。

主要製品の流れを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## **2. 経営方針**

### **(1) 経営の基本方針**

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において新しい誰もが楽しめるシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の商品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社の企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社はパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

### **(2) 利益配分に関する基本方針**

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、昨年11月に株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場することができましたことと、設立30周年を記念し、普通配当30円に記念配当12円を加え、1株当たり合計42円の期末配当金とさせていただきます。予定でおります。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

### **(3) 目標とする経営指標**

当社は、経営の効率化、高付加価値化を推進することにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

### **(4) 中長期的な経営戦略**

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社の使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンをつなぎ、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築していきます。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の効率追求、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けていきます。また、パチンコファンに対しては、携帯電話やインターネットのサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供していきます。

そのなかで当社は、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ・コンサルティング力のさらなる強化
- ・パチンコホールの情報インフラ構築
- ・パチンコファンが楽しめる遊技機の企画、提案

## **(5) 対処すべき課題**

今期売上目標を達成するために、各事業部門ごとに以下の事項を「対処すべき課題」として取り組み、より一層の業績向上に努力してまいります。

### **情報システム事業**

#### **1. ホールコンピューティングシステム「C」の拡販**

総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」の遊技機管理ならびに顧客サービス機能をさらに強化し、「C」を拡販することで、パチンコホール・ダイコク電機・パチンコファンを結ぶ情報ネットワークインフラの構築を目指します。

#### **2. 価格競争力の強化**

開発から製造、販売まで、あらゆる面での高付加価値化、低コスト化を目指した改革を推進し価格競争力を強化します。

#### **3. 工事・メンテナンス体制の強化**

工事・メンテナンスの品質・コスト改善のため、研修所を新設し、技術力の強化に努めることにより顧客満足度をさらに向上させます。

### **制御システム事業**

#### **1. 収益性の向上**

販売機種数の増加により業界全体で1機種あたりの開発効率及び販売効率が共に悪化傾向にあります。これに対処するため、既存取引遊技機メーカーと販売量アップのための強化策において連携を深めると共に、新規取引先へ積極的なアプローチを行います。

また、設計段階から収益性を意識した製品開発、さらなる製造コストの削減にチャレンジすることで収益性の向上を目指します。

#### **2. 開発体制の強化**

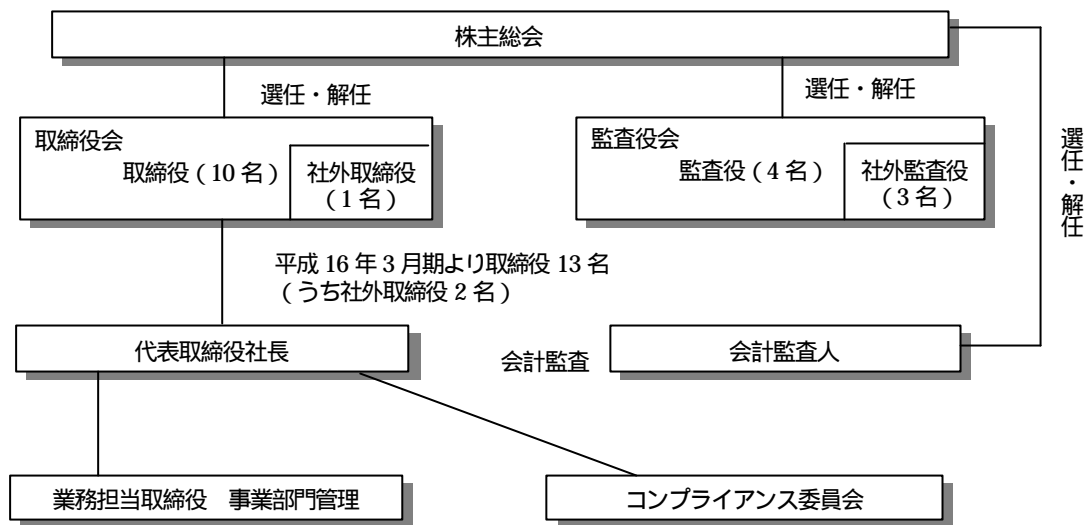
(財)保安電子通信技術協会(保通協)の型式試験適合件数増加に伴って多くのパチンコ遊技機メーカーが自社外の開発力強化に動いていることにより、当社も機種開発の増加が急務となっております。また開発スピードが企業競争力となり顧客ニーズでもあることから、開発部門の一部を東京へ移し、優秀な技術者を確保し、開発効率と開発スピードの向上を目指します。また、品質や製品コンセプトでは他社の追隨を許さない高い水準での開発体制を構築し、その強化に取り組みます。

#### **3. マーケットシェアの追求**

業界全体の生産台数が伸び悩む市場環境の中、当社にとって未開拓のマーケットにどれだけ食い込めるかが重要であり、業績を大きく左右することから、戦略的なマーケットシェア分析と営業活動を行い、マーケットシェアの拡大を推進します。

## (6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行うことができるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進すると共に、企業の透明性やコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスが有効に機能する施策に注力しております。



- ・ 取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定を行う一方で、独立性・中立性を持った外部の視点から、幅広いアドバイスをいただくことができるよう、社外取締役を1名起用しております。また、平成16年3月期より、社外取締役をさらに1名選任の予定であります。
- ・ 監査役会においては、常勤監査役1名、監査役3名の4人体制で、会社法、刑法、税法のそれぞれ専門家に監査役として就任いただき、公正で率直な討論を行い、経営の牽制機能を強化しております。
- ・ 社内業務の監督機能については、監査室を代表取締役副社長の直轄部署とし、企業のコンプライアンスとガバナンスを強化しております。
- ・ 平成16年3月期より、当社の企業品質方針を『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』といたしました。そこで、ブランド力を一層向上するため、代表取締役副社長を委員長とし、各部署の代表者が委員となるコンプライアンス委員会設置の準備を進めております。
- ・ タイムリーディスクロージャーについては、広報IR担当者を2名選任し、適時開示を絶えず念頭に置きながら、決算説明会、アナリスト説明会、一般投資家向説明会の実施や、株主対応、ホームページの充実など、投資家の皆様とのコミュニケーション活動を促進いたしております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向と設備投資関連における一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続いております。また、イラク戦争などによる世界経済への不透明感の高まりから、景気の停滞感も強まっております。

当社が携わるパチンコ業界におきましても、長期的な不況により、パチンコファンは減少傾向にあります。また、警察庁生活安全局生活環境課が発表した「平成14年における風俗営業の現状について」によると、パチンコホールは平成13年に比べ297店舗減少し16,504店舗となり、平成7年をピークに減少し続けております。

パチンコホールの遊技機設置台数は4,864,062台で、平成13年に比べ店舗数の減少とは逆に77,807台増加しており、1店舗あたりの遊技機設置台数は294.7台と平均で9.8台増加し、店舗の大型化傾向がますます顕著になってきております。

近年、厳しい経営環境の中、パチンコホールの二極化が進んでおりますが、平成14年の年末商戦において勝ち組企業による経営効率化のための大型店の新規出店や既存店の大型化の動きが見られた反面、閉店を余儀なくされるパチンコホールも多く、ますます企業間格差が色濃くなってきました。

このような状況のもと、当社は期初業績目標として売上高370億円、経常利益35億24百万円、当期利益19億3百万円を掲げ営業努力に努めました。

その結果、情報システム事業では勝ち組となった当社ユーザーパチンコホールに総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」の納入が進み、制御システム事業では当社が開発したユニットを搭載したパチンコ遊技機が人気を集めたことにより、売上高は好調に推移しました。さらに全社一丸となった仕入コスト・経費削減により利益も大幅に向上いたしました。

この結果、売上高402億81百万円（前期比12.0%増）、営業利益54億68百万円（同54.7%増）、経常利益57億15百万円（同33.8%増）、当期利益29億81百万円（同56.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当期のパチンコ業界は、遊技機の出荷台数は、ほぼ前年並みに推移いたしましたが、遊技機以外の設備投資においては依然厳しい状況が続き、一部に積極的な設備投資を進めるパチンコホール経営企業はあるものの、閉店するパチンコホールも多く、優勝劣敗がますます顕著になった一年でした。

平成14年6月のサッカーワールドカップ開催期間中に、業界の監督官庁である警察庁の警備力強化に協力するため、全国のパチンコホールが新しい遊技機の入替えと店舗の改装を自粛したことや、同じく6月にパチンコ遊技機メーカーの団体である日本遊技機工業組合（日工組）のパチンコ遊技機の仕様に関する内規変更が発表されたことにより、パチンコ遊技機の買い控えがおり、店舗の改装、新築件数は例年になく低調でありましたが、営業努力により、上期の売上は前年同期に比べ微増となりました。

8月に千葉幕張メッセで開催されたパチンコ・パチスロ産業フェア2002において新内規を適用したパチンコ遊技機が発表されました。当社は、ホールコンピューティングシステム「C」の独自のデータをもとに、この新基準のパチンコ遊技機を有効に活用していただくための「DK 経営管理セミナー」を全国26カ所で開催し、積極的にコンサルティング営業活動を展開した結果、年末商戦における景品顧客管理システムや情報公開システムとのセット販売につながり、下期も堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は208億22百万円（前期比3.2%増）となりました。

平成16年3月期も大変厳しい状況が想定されますが、製品の機能、品質、コストすべての面で競争力を強

化すると共に、営業社員のコンサルタント能力、メンテナンス技術の向上等により顧客満足度を高め、価格競争に巻き込まれることのない体制強化をはかってまいります。

## 制御システム事業

当期のパチンコ遊技機市場は、日工組の内規変更を受けて開催された8月のパチンコ・パチスロ産業フェア2002において新内規を適用したパチンコ遊技機が各社より出品され、会場は2年半前の前回開催時をはるかに上回る多くの業界の人たちが集まり、大盛況のうちに幕を閉じました。この内規変更はパチンコ遊技機のゲーム性の幅を広げ、パチスロ遊技機に押され気味だったパチンコ遊技機市場にやや明るさが見られるようになりました。

また、パチンコ遊技機の検査機関である(財)保安電子通信技術協会(保通協)への当期申請件数、型式試験の適合件数は共に前期より増え、適合数に至っては400機種を越えました。しかし、パチンコ遊技機の総生産台数はほぼ横這いの状態で、1機種あたりの平均販売台数は減少しております。

一方、パチスロ遊技機市場は、当期に入ってから射幸性の高い機種が市場に投入され、上期の市場においては注目が集まりましたが、パチスロ遊技機メーカーの団体である日本電動式遊技機工業協同組合(日電協)から著しく射幸性の高い遊技機に対する自主規制対象リストが発表され規制されることとなり、ややかげりが見られるようになりました。

このような市場環境の中、当事業部門は、以前大ヒットとなったオリジナルキャラクターを使用した後継機種が市場で人気を集め評価されたこと、また当社ユーザーである全国の有効パチンコホールに対して情報システム事業部門の営業社員による、当社ユニット搭載パチンコ遊技機を薦める販売支援活動が相乗効果を生み、出荷数量は、制御ユニットで20.3万台(前期比30.1%増)表示ユニットで27.4万台(同49.7%増)と前期を大幅に上回り、当部門の売上高は194億58百万円(同23.1%増)となりました。

平成16年3月期は、「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」(遊技機の技術上の規格)の改正がいつ行われるかはっきりしない不透明さがありますが、パチンコ遊技機市場は当期と同様の市場環境と予測しております。

また、パチンコ遊技機全体の機種あたり平均販売台数が減少傾向にあるため、開発部門の一部を東京へ移し、優秀な人材の確保と開発のスピードアップをはかり、開発機種数の増加と提案力、商品力のさらなる強化を目指します。

## (2) 財政状態

総資産は、前期末と比較し微増の423億15百万円となりました。負債は、借入金の返済等により前期末と比較し36億10百万円減少し236億37百万円となりました。株主資本は、別途積立金を取り崩したにもかかわらず200万株の増資が実現できたこと、及び当期末処分利益の増加等により前期末と比較し36億80百万円増加し186億77百万円となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比較し32億19百万円増加し109億40百万円となりました。

当事業年度末における営業活動の資金は、前期末と比較し法人税等の支払額が増加、仕入債務の増加額が小さくなったにもかかわらず税引前当期純利益の増加、たな卸資産の減少及び売上債権の減少額が大きくなったため、49億97百万円増加し70億96百万円となりました。

当事業年度末における投資活動の資金は、前期末と比較し保険積立金の解約による収入の増加、定期預金の解約による収入がありましたが、ソフトウェアの取得による支出の増加及び匿名組合投資の収入がなくなったことにより2億16百万円増加し11億48百万円の支出となりました。

当事業年度末における財務活動の資金は、株式の発行による収入がありましたが、前期末と比較し借入金の返済額を大きくしたことにより5億99百万円増加し27億41百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第29期 平成14年3月期	第30期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	35.5	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	31.1
債務償還年数(年)	6.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	28.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金すべてであり、利払い金についてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成14年11月の株東京証券取引所及び株名古屋証券取引所市場第二部上場により、時価ベースの自己資本比率は第30期より算出しております。

### (3) 通期の見通し

わが国の経済は、依然として厳しいデフレ状況下にあり、パチンコ業界においても同様に厳しい状況が続いており、二極化による企業間格差はより顕著になると思われま。

このような環境の中で、当社はパチンコファンのホールへの集客が最大の課題と位置づけ、情報システム事業におきましては、コンサルティング営業により、ホールコンピューティングシステム「C」の拡販に努め、制御システム事業におきましては、ゲーム性豊かで魅力のあるパチンコ遊技機の開発・提案をさらに強化してまいります。大ヒット機種に恵まれた当期と比べ、売上・利益は共に減少するものと見込んでおります。

以上により、平成16年3月期の業績見通しにつきましては、売上高380億円(前期比5.7%減) 経常利益44億15百万円(同22.7%減) 当期純利益23億57百万円(同20.9%減)を見込んでおります。

#### 【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。



#### 4. 財務諸表等

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	10,940,366		7,721,260		3,219,106
2 受取手形	6,733,362		6,672,207		61,155
3 売掛金	4,070,421		6,186,786		2,116,364
4 有価証券	-		30,000		30,000
5 商品	3,201		3,631		429
6 製品	1,919,810		2,393,028		473,217
7 原材料	1,064,746		1,236,777		172,030
8 仕掛品	2,207		377		1,829
9 貯蔵品	28,199		53,268		25,068
10 前渡金	3,821		20,478		16,657
11 前払費用	76,933		109,246		32,312
12 繰延税金資産	259,115		201,986		57,129
13 前払年金費用	18,968		17,722		1,245
14 その他	131,682		166,334		34,652
15 貸倒引当金	3,092		1,318		1,773
流動資産合計	25,249,746	59.7	24,811,787	58.7	437,958
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	4,207,653		4,379,830		172,176
(2) 構築物	84,395		88,435		4,040
(3) 機械及び装置	243,245		179,210		64,035
(4) 車両運搬具	101,726		98,963		2,762
(5) 工具、器具及び備品	828,747		955,680		126,933
(6) 土地	2,696,334		2,696,334		-
有形固定資産合計	8,162,102	19.3	8,398,454	19.9	236,352
2 無形固定資産					
(1) 商標権	64		135		70
(2) ソフトウエア	1,334,755		989,853		344,901
(3) 電話加入権	29,791		36,927		7,136
(4) 施設利用権	298		401		103
無形固定資産合計	1,364,910	3.2	1,027,318	2.4	337,591
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	185,303		109,030		76,272
(2) 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権等	20,375		8,027		12,347
(3) 長期前払費用	5,522		2,829		2,692
(4) 繰延税金資産	1,086,648		1,142,532		55,884
(5) 敷金・保証金	1,339,691		1,328,589		11,102
(6) 会員権	2,238,367		2,310,917		72,549
(7) 保険積立金	2,032,280		2,026,897		5,383
(8) 投資不動産	1,478,004		1,497,074		19,069
(9) 長期性預金	300,000		600,000		300,000
(10) その他	135,481		140,466		4,985
(11) 貸倒引当金	1,282,598		1,158,724		123,874
投資その他の資産合計	7,539,076	17.8	8,007,641	19.0	468,564
固定資産合計	17,066,088	40.3	17,433,414	41.3	367,325
資産合計	42,315,834	100.0	42,245,202	100.0	70,632

(単位：千円)

科 目	当期末		前期末		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形	9,050,859		7,407,765		1,643,094
2 買掛金	1,666,268		3,271,151		1,604,883
3 短期借入金	2,000,000		2,250,000		250,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1,490,000		4,420,000		2,930,000
5 未払金	806,633		1,089,151		282,517
6 未払費用	524,438		518,504		5,934
7 未払法人税等	1,511,457		1,587,059		75,601
8 未払消費税等	297,739		43,025		254,713
9 前受金	366		13,673		13,306
10 預り金	102,477		91,349		11,127
11 その他	22,858		47,926		25,068
流動負債合計	17,473,099	41.3	20,739,607	49.1	3,266,508
固定負債					
1 長期借入金	5,890,000		6,255,000		365,000
2 役員退職慰労引当金	167,564		132,480		35,083
3 その他	107,182		120,883		13,700
固定負債合計	6,164,747	14.6	6,508,364	15.4	343,616
負債合計	23,637,846	55.9	27,247,971	64.5	3,610,125
(資本の部)					
資本金	-		120,000	0.3	120,000
資本準備金	-		14,008	0.0	14,008
利益準備金	-		30,000	0.1	30,000
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	-		48,810		48,810
(2) 別途積立金	-		17,500,000		17,500,000
任意積立金合計	-		17,548,810		17,548,810
2 当期末処理損失	-		2,718,481		2,718,481
その他の剰余金合計	-		14,830,329	35.1	14,830,329
その他有価証券評価差額金	-		2,892	0.0	2,892
資本合計	-		14,997,230	35.5	14,997,230
資本金	674,000	1.6	-		674,000
資本剰余金					
1 資本準備金	680,008		-		680,008
資本剰余金合計	680,008	1.6	-		680,008
利益剰余金					
1 利益準備金	30,000		-		30,000
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	41,081		-		41,081
(2) 別途積立金	13,000,000		-		13,000,000
任意積立金合計	13,041,081		-		13,041,081
3 当期末処分利益	4,251,802		-		4,251,802
利益剰余金合計	17,322,883	40.9	-		17,322,883
その他有価証券評価差額金	1,096	0.0	-		1,096
資本合計	18,677,988	44.1	-		18,677,988
負債資本合計	42,315,834	100.0	42,245,202	100.0	70,632

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	(40,281,487)	100.0	(35,978,115)	100.0	(4,303,371)
1.製品売上高	29,493,603		26,161,569		3,332,034
2.商品売上高	5,719,066		5,131,828		587,238
3.工事収入等	5,068,816		4,684,717		384,099
売上原価	(25,601,947)	63.5	(23,267,428)	64.7	(2,334,519)
1.製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高	2,393,028		2,227,017		166,010
(2) 当期製品仕入高	8,574,275		9,200,142		625,867
(3) 他勘定受入高	6 75,526		177,677		102,151
(4) 他勘定振替高	7 30,423		202,667		172,244
(5) 当期製品製造原価	9,372,453		7,889,347		1,483,106
(6) ワーク減価償却費	373,414		326,107		47,306
合計	20,758,274		19,617,625		1,140,649
(7) 製品期末たな卸高	1,919,810		2,393,028		473,217
製品売上原価	18,838,463		17,224,596		1,613,867
2.商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高	3,631		1,935		1,695
(2) 当期商品仕入高	4,744,997		4,117,664		627,332
合計	4,748,628		4,119,600		629,028
(3) 商品期末たな卸高	3,201		3,631		429
商品売上原価	4,745,427		4,115,969		629,457
3.工事原価等	2,018,057		1,926,862		91,194
売上総利益	14,679,539	36.5	12,710,687	35.3	1,968,852
販売費及び一般管理費	1,2 9,211,449	22.9	9,175,674	25.5	35,774
営業利益	5,468,089	13.6	3,535,012	9.8	1,933,077
営業外収益	(564,821)	1.4	(895,413)	2.5	( 330,591)
1.受取利息	12,906		15,306		2,399
2.有価証券利息	1,300		1,750		450
3.受取配当金	607		580		26
4.仕入割引	54,401		71,615		17,214
5.保険収益金	182,301		17,847		164,453
6.不動産賃貸料	100,681		-		100,681
7.匿名組合投資収益	-		497,899		497,899
8.特許料	156,712		102,287		54,424
9.その他の営業外収益	55,910		188,126		132,215
営業外費用	(317,567)	0.8	(157,984)	0.4	(159,583)
1.支払利息	231,919		149,974		81,945
2.新株発行費	32,579		-		32,579
3.その他の営業外費用	53,069		8,009		45,059
経常利益	5,715,344	14.2	4,272,441	11.9	1,442,902

(単位：千円)

科 目	当期		前期		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	( - )	0.0	(540,913)	1.5	( 540,913)
1.固定資産売却益	-		124,756		124,756
2.貸倒引当金戻入益	-		956		956
3.和解金	-		415,200		415,200
特 別 損 失	(263,750)	0.7	(1,306,125)	3.6	( 1,042,374)
1.固定資産除却損	83,019		95,760		12,740
2.固定資産売却損	18,713		2,950		15,762
3.投資有価証券評価損	590		3,199		2,608
4.会員権評価損	47,250		274,370		227,120
5.貸倒引当金繰入額	114,177		239,225		125,048
6.たな卸資産廃棄損	-		650,799		650,799
7.その他の特別損失	-		39,820		39,820
税引前当期純利益	5,451,593	13.5	3,507,229	9.8	1,944,364
法人税、住民税及び事業税	2,470,000	6.1	1,920,000	5.4	550,000
法人税等調整額	94	0.0	320,640	0.9	320,735
当 期 純 利 益	2,981,498	7.4	1,907,869	5.3	1,073,628
前 期 繰 越 利 益	1,270,303		1,204,478		
合併による自己株式消却額	-		5,830,830		
当期末処理損失	-		2,718,481		
当期末処分利益	4,251,802		-		

製造原価明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	8,473,286	89.3	7,101,002	88.8	1,372,283
労務費	316,807	3.3	305,287	3.8	11,520
経費	704,251	7.4	591,629	7.4	112,622
当期製造費用	9,494,345	100.0	7,997,919	100.0	1,496,426
期首仕掛品たな卸高	377		78,040		77,662
合計	9,494,723		8,075,960		1,418,763
期末仕掛品たな卸高	2,207		377		1,829
他勘定振替高	120,062		186,235		66,172
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	9,372,453 ( 458,952)		7,889,347 ( 175,802)		1,483,106

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左
2 労務費の中には、退職給付費用3,280千円が含まれております。	2 労務費の中には、退職給付費用3,236千円が含まれております。
3 経費の中には、外注加工費533,838千円及び減価償却費69,683千円が含まれております。	3 経費の中には、外注加工費455,015千円及び減価償却費62,670千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 44,536千円 売上原価への振替 75,526	4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替 39,375千円 売上原価への振替 146,859
合計 120,062	合計 186,235

工事原価等明細書

(単位：千円)

区分	当期		前期		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
材料費	353,522	17.5	349,405	18.1	4,116
労務費	76,780	3.8	102,143	5.3	25,362
経費	1,587,754	78.7	1,475,313	76.6	112,440
工事原価等	2,018,057	100.0	1,926,862	100.0	91,194

(注)

当期	前期
1 原価計算の方法 実際原価に基づく工事別個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同 左

## (3) 比較利益処分案

(単位：千円)

項目	当期	前期	増減
当期末処分利益	4,251,802		4,251,802
当期末処理損失		2,718,481	2,718,481
任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額	7,729	7,729	
2. 別途積立金取崩額		4,500,000	4,500,000
計	4,259,532	1,789,248	2,470,283
利益処分額			
1. 利益配当金	620,923	383,517	237,406
	1株につき42円 (普通配当 30円) (記念配当 12円)	1株につき30円 (普通配当 30円)	
2. 取締役賞与金	241,910	131,140	110,770
3. 監査役賞与金	12,767	4,287	8,480
4. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金	617		617
(2) 別途積立金	2,000,000		2,000,000
次期繰越利益	1,383,313	1,270,303	113,009

## (4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当期	前期	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	5,451,593	3,507,229	1,944,364
2. 減価償却費	1,234,137	1,219,968	14,168
3. 貸倒引当金の増加額	125,648	238,268	112,620
4. 役員退職慰労引当金の増加額	35,083	32,912	2,171
5. 受取利息及び受取配当金	14,814	17,637	2,822
6. 支払利息	231,919	149,974	81,945
7. 新株発行費	32,579	-	32,579
8. 為替差益	11,622	82,281	70,659
9. 保険収益金	182,301	17,847	164,453
10. 匿名組合投資収益	-	497,899	497,899
11. その他営業外損益	34,646	19,904	14,742
12. 固定資産除売却損	101,733	98,711	3,022
13. 固定資産売却益	-	124,756	124,756
14. 投資有価証券評価損	590	3,199	2,608
15. 会員権評価損	47,250	274,370	227,120
16. たな卸資産廃棄損失	-	650,799	650,799
17. その他特別損失	-	39,820	39,820
18. その他非資金損益	4,901	8,034	3,132
19. 売上債権の減少額(増加額)	2,055,209	2,160,707	4,215,917
20. たな卸資産の減少額(増加額)	668,917	1,186,850	1,855,767
21. 仕入債務の増加額(減少額)	355	1,976,178	1,975,822
22. その他資産の減少額	44,841	43,784	1,056
23. その他負債の増加額(減少額)	222,187	236,424	458,612
24. 役員賞与の支払額	135,427	152,136	16,708
小計	9,878,137	3,746,805	6,131,331
25. 利息及び配当金の受取額	14,814	17,637	2,822
26. 利息の支払額	250,757	147,488	103,269
27. 法人税等の支払額	2,545,601	1,517,499	1,028,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,096,591	2,099,454	4,997,137
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却・償還による収入	30,000	-	30,000
2. 投資有価証券の取得による支出	80,000	-	80,000
3. 有形固定資産の取得による支出	698,706	688,624	10,082
4. 有形固定資産の売却による収入	605	2,204	1,599
5. 無形固定資産の取得による支出	911,154	496,418	414,736
6. 無形固定資産の売却による収入	1,930	-	1,930
7. 貸付金の回収による収入	1,017	356	661
8. 保険積立金の解約による収入	353,644	37,573	316,071
9. 保険積立金の積立による支出	176,565	175,693	872
10. 匿名組合投資からの収入	-	497,899	497,899
11. 会員権の償還による収入	3,428	221,910	218,482
12. 定期預金の預入による支出	-	300,000	300,000
13. 定期預金の解約による収入	300,000	-	300,000
14. その他	27,789	30,613	58,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,010	931,406	216,604
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	250,000	1,700,000	1,450,000
2. 長期借入れによる収入	1,150,000	1,250,000	100,000
3. 長期借入金の返済による支出	4,445,000	1,151,550	3,293,450
4. 株式の発行による収入	1,187,420	-	1,187,420
5. 配当金の支払額	383,517	540,000	156,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741,096	2,141,550	599,546

科 目	当期	前期	増減
	金 額	金 額	金 額
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,622	82,281	70,659
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,219,106	891,220	4,110,327
現金及び現金同等物の期首残高	7,721,260	8,333,567	612,306
合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	-	278,913	278,913
現金及び現金同等物の期末残高	10,940,366	7,721,260	3,219,106



## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 7～17年
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法
投資不動産等	建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39～47年 その他 6年

### 5. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

### (3)ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

### (5)その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

### (会計方針の変更)

#### 1. 貸借対照表

財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

#### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算出しております。なお、従来の方法により算出した場合は、1株当たり当期純利益は219円48銭、1株当たり純資産額は1,263円40銭となります。

### (表示方法の変更)

「不動産賃貸料」は従来、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「不動産賃貸料」は22,124千円であります。

注 記 事 項  
(貸借対照表関係)

当期末	前期末
有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,002,029千円 投資不動産等 23,436千円	有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 5,901,332千円 投資不動産等 4,367千円
会社が発行する株式 普通株式 66,747,000株 発行済株式総数 普通株式 14,783,900株	会社が発行する株式 66,747,000株 発行済株式総数 12,783,900株
配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,096千円であります。	_____
_____	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,370,888 千円 支払手形 48,140 千円

(損益計算書関係)

当期	前期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 396,381 千円 アフターサービス費 532,372 貸倒損失 8,563 給与・雑給 1,884,513 賞与 779,893 法定福利費 314,780 福利厚生費 247,262 退職給付費用 49,514 役員退職慰労引当金繰入額 35,083 旅費交通費 259,540 消耗品費 76,277 賃借料 352,455 業務委託費 377,793 減価償却費 569,626 貸倒引当金繰入額 11,471	1. 販売費及び一般管理費の主な内訳 広告宣伝費 447,141 千円 アフターサービス費 576,032 貸倒損失 1,008 給与・雑給 1,799,991 賞与 576,570 法定福利費 277,417 福利厚生費 243,643 退職給付費用 43,940 役員退職慰労引当金繰入額 32,912 旅費交通費 293,058 消耗品費 91,543 賃借料 371,209 業務委託費 362,155 減価償却費 603,505
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,734,609千円であります。	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,933,050千円であります。
_____	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2 千円 土地 124,754 合計 124,756 千円

当期	前期																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>34,295千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46,596</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,019千円</td> </tr> </table>	建物	34,295千円	構築物	41	車両運搬具	1,441	工具、器具及び備品	46,596	ソフトウェア	645	合計	83,019千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32,120千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,953</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>42,024</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>14,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,760千円</td> </tr> </table>	建物	32,120千円	構築物	167	機械及び装置	1,081	車両運搬具	5,953	工具、器具及び備品	42,024	ソフトウェア	14,412	合計	95,760千円
建物	34,295千円																										
構築物	41																										
車両運搬具	1,441																										
工具、器具及び備品	46,596																										
ソフトウェア	645																										
合計	83,019千円																										
建物	32,120千円																										
構築物	167																										
機械及び装置	1,081																										
車両運搬具	5,953																										
工具、器具及び備品	42,024																										
ソフトウェア	14,412																										
合計	95,760千円																										
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,152千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,189</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>5,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,713千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	12,152千円	車両運搬具	1,189	工具、器具及び備品	21	電話加入権	5,350	合計	18,713千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,734千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,950千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,734千円	機械及び装置	216	合計	2,950千円										
機械及び装置	12,152千円																										
車両運搬具	1,189																										
工具、器具及び備品	21																										
電話加入権	5,350																										
合計	18,713千円																										
車両運搬具	2,734千円																										
機械及び装置	216																										
合計	2,950千円																										
<p>6 他勘定受入高は、当期製品製造原価からの振替であります。</p>	<p>6 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期製品製造原価からの振替</td> <td>146,859千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費からの振替</td> <td>30,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177,677千円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価からの振替	146,859千円	販売費及び一般管理費からの振替	30,818	合計	177,677千円																				
当期製品製造原価からの振替	146,859千円																										
販売費及び一般管理費からの振替	30,818																										
合計	177,677千円																										
<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>24,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,423千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	5,940千円	販売費及び一般管理費への振替	24,482	合計	30,423千円	<p>7 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品への振替</td> <td>1,318千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td>939</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損への振替</td> <td>200,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,667千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替	1,318千円	販売費及び一般管理費への振替	939	たな卸資産廃棄損への振替	200,409	合計	202,667千円												
工具、器具及び備品への振替	5,940千円																										
販売費及び一般管理費への振替	24,482																										
合計	30,423千円																										
工具、器具及び備品への振替	1,318千円																										
販売費及び一般管理費への振替	939																										
たな卸資産廃棄損への振替	200,409																										
合計	202,667千円																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期	前期												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td><u>10,940,366千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,940,366千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>10,940,366千円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,940,366千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td><u>7,721,260千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,721,260千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	<u>7,721,260千円</u>	現金及び現金同等物	<u>7,721,260千円</u>				
現金及び預金勘定	<u>10,940,366千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>10,940,366千円</u>												
現金及び預金勘定	<u>7,721,260千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>7,721,260千円</u>												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>_____</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に合併したダイコク興産株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は13,056千円であり、自己株式の消却額は5,830,830千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>285,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td><u>6,954,519</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,239,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,442,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>5,783,900</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,226,534千円</td> </tr> </table>	流動資産	285,071千円	固定資産	<u>6,954,519</u>	資産合計	7,239,590千円	流動負債	1,442,634千円	固定負債	<u>5,783,900</u>	負債合計	7,226,534千円
流動資産	285,071千円												
固定資産	<u>6,954,519</u>												
資産合計	7,239,590千円												
流動負債	1,442,634千円												
固定負債	<u>5,783,900</u>												
負債合計	7,226,534千円												

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	205,755	185,399	20,356	189,762	167,412	22,350
ソフトウェア	533,808	524,189	9,618	533,808	444,673	89,134
合計	739,563	709,588	29,974	723,570	612,086	111,484

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	当期	前期
1年内	19,737	97,078
1年超	10,237	14,406
合計	29,974	111,484

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当期	前期
支払リース料	97,502	148,628
減価償却費相当額	97,502	148,628

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分		当期末			前期末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,108	10,431	3,322	7,273	12,275	5,001
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	7,108	10,431	3,322	7,273	12,275	5,001
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	525	511	14	952	929	22
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他						
	(3) その他	5,326	3,860	1,466	5,326	5,326	
	小計	5,851	4,371	1,480	6,278	6,255	22
合計		12,960	14,803	1,842	13,551	18,530	4,978

(注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 その他有価証券で時価のある株式について、当期において590千円、前期において915千円、また、その他について、前期において2,284千円減損処理を行っております。

3 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

## 2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

当期	前期
—	売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	当期末	前期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式	120,500	70,500
(2) 非上場債券	50,000	50,000
合計	170,500	120,500

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び今後の償還予定額

(単位:千円)

	当期				前期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	50,000	-	-	30,000	20,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	50,000	-	-	30,000	20,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当期	前期
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を、また将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結の業務は、総務センタが担当しており、執行と事務手続きを分離するなど相互牽制が働く体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当期	前期
<p>金利スワップ取引、金利スワップオプション取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同 左

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。



( 関連当事者との取引関係 )

当期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	田中正雄			当社監査役	(被所有) 直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
主要株主(個人)及びその近親者	栢森 隆			当社常勤顧問(顧問)	(被所有) 直接 8.10			給与支払	23,370		
	栢森新治(栢森隆の弟)			当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 4.99			給与支払	57,750		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。  
 (2) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

前期

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	栢森雅勝			当社代表取締役 役員社長	(被所有) 直接 18.69			駐車場の賃借	453		
								駐車場の買取	8,320		
	栢森秀行			当社代表取締役 役専務	(被所有) 直接 18.59			駐車場の賃借	453		
								駐車場の買取	8,320		
栢森 健			当社取締役	(被所有) 直接 18.58			駐車場の賃借	453			
							駐車場の買取	8,320			
	田中正雄			当社監査役	(被所有) 直接 0.03			事務所・駐車場の賃貸	2,076		
主要株主(個人)及びその近親者	栢森 隆			当社常勤顧問(顧問)	(被所有) 直接 11.32			給与支払	20,407		
	栢森新治(栢森隆の弟)			当社常勤顧問(相談役)	(被所有) 直接 7.82			給与支払	51,007		
								研修寮の賃借	201		
								研修寮の買取	5,250		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 栢森雅勝及び栢森秀行ならびに栢森健の共同所有駐車場に係る賃借取引は、平成13年6月30日付で解消しております。

3 栢森新治の研修寮に係る賃借取引は、平成13年9月30日付で解消しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 不動産の賃貸借については近隣の取引実勢等に基づいて金額を決定しております。  
 (2) 不動産の売買については、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準に決定しております。  
 (3) 給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

## (税効果会計関係)

当期	前期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
112,950 千円	88,722千円
未払事業税	未払事業税
131,985	115,387
その他	その他
19,755	3,451
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
264,690 千円	207,561千円
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
5,574 千円	5,574千円
繰延税金負債(流動負債)合計	繰延税金負債(流動負債)合計
5,574 千円	5,574千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金資産(流動資産)の純額
259,115 千円	201,986千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)	(2) 繰延税金資産(固定資産)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
515,521 千円	481,247千円
無形固定資産繰入限度超過額	無形固定資産繰入限度超過額
297,592	426,898
会員権評価損	会員権評価損
190,204	176,981
役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金 算入限度超過額
67,863	55,509
その他	その他
34,073	28,032
繰延税金資産(固定資産)合計	繰延税金資産(固定資産)合計
1,105,255 千円	1,168,670千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
特別償却準備金	特別償却準備金
17,860 千円	24,052千円
その他	その他
746	2,086
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
18,607 千円	26,138千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	繰延税金資産(固定資産)の純額
1,086,648 千円	1,142,532千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.9%	41.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6	0.7
留保金課税	留保金課税
1.8	2.9
住民税均等割等	住民税均等割等
0.3	0.1
未払法人税等調整	未払法人税等調整
0.1	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
0.6	0.2
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.2	45.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
45.3	
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年度より適用)に伴い、平成15年度までに解消が予定される一時差異等については改正前の税率(41.9%)、平成16年度以降に解消が予定される一時差異等については、改正後の税率(40.5%)で計算しております。</p> <p>これにより、従来の法定実効税率により算定した場合と比べて当期の繰延税金資産の金額が31,913千円減少し、法人税等調整額が31,938千円増加しております。</p>	

## (退職給付関係)

当期	前期
1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：新企業年金保険制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 664,635 千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 未認識数理計算上の差異 178,840 会計基準変更時差異の未処理額 年金資産 504,762 <hr/> 差引 18,968 千円 前払年金費用 18,968 千円 <hr/> 退職給付引当金	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 550,400千円 (内訳) 未認識過去勤務債務 未認識数理計算上の差異 87,592 会計基準変更時差異の未処理額 年金資産 480,530 <hr/> 差引 17,722千円 前払年金費用 17,722千円 <hr/> 退職給付引当金
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 49,149 千円 利息費用 16,512 期待運用収益 9,610 過去勤務債務の費用処理額 数理計算上の差異の費用処理額 9,240 会計基準変更時差異の 費用処理額 <hr/> 退職給付費用 65,290 千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 48,061千円 利息費用 14,967 期待運用収益 9,199 過去勤務債務の費用処理額 数理計算上の差異の費用処理額 4,813 会計基準変更時差異の 費用処理額 <hr/> 退職給付費用 58,642千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.5% 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 数理計算上の差異の処理年数 10年 会計基準変更時差異の処理年数 1年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 3.0% 退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。 期待運用収益率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 過去勤務債務の処理年数 数理計算上の差異の処理年数 10年 会計基準変更時差異の処理年数 1年

## (1株当たり情報)

項目	当期	前期
1株当たり純資産額	1,246円17銭	1,173円13銭
1株当たり当期純利益金額	200円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	106円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当期	前期
当期純利益(千円)	2,981,498	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	254,677	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(254.677)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,726,821	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,583	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当期	前期
	<p>現在係争中の事件についての訴訟の見通し、損益等に与える影響</p> <p>平成13年4月13日付けで、当社を被告とする訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。</p> <p>当該訴訟は、株式会社呉商及び株式会社サミットが取得したパチンコ台の表示装置（呼出ランプ）に関する特許第2686497号を、当社製品I L - 70Wが侵害しているとして、損害賠償（訴状によれば、当該製品の販売によって当社が受けた純利益相当を賠償額として求めており、100万円を請求額としております。）及び当該製品の製造販売中止等を求めたものであります。</p> <p>当該特許権に関しましては、当社としても特許性を否定すべき事由があり、平成12年4月19日特許庁に無効審判請求を申し立て、平成14年5月24日当該特許を無効とする審決がなされました。しかし、株式会社呉商及び株式会社サミットは、当該無効審決を不服として、平成14年6月21日無効審決取消訴訟を東京高等裁判所に提起したため、平成14年10月17日より弁論準備手続きが開始される予定であります。</p>

(その他)

現在係争中の事件について

平成13年4月13日付けで、当社を被告とする訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。

当該訴訟は、株式会社呉商及び株式会社サミットが取得したパチンコ台の表示装置（呼出ランプ）に関する特許第2686497号を、当社製品I L - 70Wが侵害しているとして、損害賠償（訴状によれば、当該製品の販売によって当社が受けた純利益相当を賠償額として求めており、100万円を請求額としております。）及び当該製品の製造販売中止等を求めたものであります。

当該特許権に関しましては、当社としても特許性を否定すべき事由があり、平成12年4月19日特許庁に無効審判請求を申し立て、平成14年5月24日当該特許を無効とする審決がなされました。しかし、株式会社呉商及び株式会社サミットは、当該無効審決を不服として、平成14年6月21日無効審決取消訴訟を東京高等裁判所に提起したため、現在、係争中であります。

なお、当該特許は、株式会社呉商及び株式会社サミットの共有でありましたが、株式会社呉商の持分を株式会社サミットが譲り受けたため、現時点において、訴訟の相手方は株式会社サミットのみとなっております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当期	前期	増減率(%)
制御システム事業			
表示ユニット	6,396,291	5,415,983	18.1
制御ユニット	2,775,822	2,292,413	21.1
その他	320,401	367,185	12.7
合計	9,492,516	8,075,582	17.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 情報システム事業において、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。

3. その他には情報システム事業への振替高当期75,526千円、前期146,859千円、及び販売費及び一般管理費への振替高当期44,536千円、前期39,375千円が含まれております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品及び商品仕入実績

当事業年度の製品及び商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		当期	前期	増減率(%)
情報システム事業	製品仕入	8,574,275	9,200,142	6.8
	商品仕入	138,330	158,741	12.9
	小計	8,712,605	9,358,883	6.9
制御システム事業	商品仕入	4,606,666	3,958,923	16.4
合計	計	13,319,272	13,317,807	0.0

(注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当事業年度の受注実績を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当期		前期		増減率(%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
制御システム事業						
表示ユニット	8,883,169	450,800	6,606,256	790,500	34.5	43.0
制御ユニット	4,219,182	268,776	3,350,025	418,824	25.9	35.8
その他	435,101	14,347	557,567	19,568	22.0	26.7
商品	5,975,687	825,741	4,787,832	276,282	24.8	198.9
合計	19,513,140	1,559,665	15,301,682	1,505,175	27.5	3.6

(注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		当期	前期	増減率(%)
情報システム事業				
製品	ホールコンピュータ	6,214,671	6,545,284	5.1
	景品顧客管理システム	3,624,475	4,009,826	9.6
	情報公開システム	4,969,087	4,149,402	19.8
	その他	652,947	464,826	40.5
商品	消耗品等	292,837	319,170	8.3
工事収入等		5,068,816	4,684,717	8.2
小計		20,822,836	20,173,228	3.2
制御システム事業				
製品	表示ユニット	9,222,869	7,087,129	30.1
	制御ユニット	4,369,230	3,333,739	31.1
	その他	440,321	571,359	22.9
商品	部品	5,426,228	4,812,657	12.7
小計		19,458,650	15,804,887	23.1
合計		40,281,487	35,978,115	12.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 平原 正義 (現 情報システム事業セクタ 副セクタ長)

取締役 岩根 節雄 (現 情報システム事業セクタ 副セクタ長)

取締役 堀田 昌郎 (現 中部日本放送(株)取締役相談役)

(注) 堀田昌郎氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

### (3) 新任候補者の略歴

ひらはら まさよし  
平原 正義 (昭和30年2月7日生)

昭和58年4月	当社入社
平成12年4月	当社 企画開発本部 開発部 部長
平成13年4月	当社 制御システム事業部 開発部 部長
平成14年4月	当社 市場調査室 室長
平成15年4月	当社 情報システム事業セクタ 副セクタ長(現職)

いわね せつお  
岩根 節雄 (昭和32年3月4日生)

昭和61年2月	当社入社
平成14年4月	当社 情報システム事業セクタ 営業センタ センタ長
平成15年4月	当社 情報システム事業セクタ 副セクタ長(現職)

ほった まさお  
堀田 昌郎 (昭和3年2月9日生)

昭和28年4月	北海自動車工業(株)入社
昭和31年12月	中部日本放送(株)入社
昭和56年6月	同社 取締役ラジオ局長就任
昭和60年6月	同社 常務取締役就任
平成元年6月	同社 代表取締役専務就任
平成3年6月	同社 代表取締役副社長就任 (株)千代田会館 代表取締役社長(現職)
平成5年6月	中部日本放送(株) 代表取締役社長就任
平成9年6月	同社 代表取締役会長就任
平成14年6月	同社 取締役相談役就任(現職)